

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,094	24,554	24,201	58,176	54,079
経常利益 (百万円)	572	306	365	1,883	2,427
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	481	200	284	1,995	1,701
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	350	69	389	1,492	1,863
純資産額 (百万円)	17,962	18,843	20,833	19,104	20,621
総資産額 (百万円)	38,005	38,003	39,189	39,243	40,373
1株当たり純資産額 (円)	668.53	701.34	824.11	711.05	815.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	17.93	7.46	11.23	74.26	64.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	49.6	53.2	48.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	93	924	1,420	1,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	324	1,000	558	77	1,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	330	515	815	242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,314	1,486	1,724	2,150	1,885
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,285 [193]	1,297 [202]	1,387 [185]	1,282 [193]	1,305 [198]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	1,471	1,444	1,524	2,513	2,434
経常利益 (百万円)	428	377	469	374	328
中間(当期)純利益 (百万円)	392	356	483	1,032	311
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	7,357	8,162	8,327	8,004	7,980
総資産額 (百万円)	15,445	16,396	17,128	16,176	16,929
1株当たり配当額 (円)				7.0	7.0
自己資本比率 (%)	47.6	49.8	48.6	49.5	47.1
従業員数 (名)	69	70	69	68	70

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
 3 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には小泉グループ創業300周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	1,034 [161]
家具事業	82 [5]
その他	271 [19]
合計	1,387 [185]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	69
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。個人消費も緩やかな回復傾向が持続しており、また都心部での再開発事業などを背景に、建設関連が引き続き堅調な状況であります。一方で、米国政権の政策運営や近隣諸国の地政学リスクを背景に、先行きは不透明な状況であります。このような経済情勢の下で、当社グループは、『次期中期経営（2018～2020）を見据えた成長の布石を打て！』を経営方針に掲げ、新たな価値創造に向けた活動に挑戦しました。

以上の結果、売上高は242億1百万円と前年同期と比べ3億53百万円(1.4%減)の減収、営業利益は1億65百万円と前年同期と比べ37百万円(29.7%増)の増益、経常利益は3億65百万円と前年同期と比べ59百万円(19.3%増)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は2億84百万円と前年同期と比べ83百万円(41.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[照明事業]

照明事業では、以下の戦略に取り組みました。

(営業戦略)

住宅市場においては、エリアマーケティングの精度を上げ、ターゲット顧客への活動を活発化させました。リノベーションを含めリフォーム市場においても拡大し、サービス付高齢者住宅や店舗併設住宅への取組みを強化しました。

店舗市場においては、大手店装への集中化及びエリアマーケティングの実践により、商業施設市場を拡大できました。

施設市場においては、新設されたコイズミ照明R&Dセンターを活用した顧客への提案活動を行いました。また、グループシナジー効果を活かした組織活動を実施しました。

住宅・店舗施設、新製品総合内覧会を全国の主要都市4会場で実施し、来場者数は過去最高を達成しました。

(商品戦略)

住宅市場においては、インテリアアプローチ・ライフスタイルアプローチ・建築空間アプローチの3つの指針における商品開発を行い、その中でも新シリーズarkiaの展開により、住宅建築空間におけるミニマムデザイン提案ができる器具開発を実施しました。

店舗市場においては、DALI 2制御の調光調色器具ラインナップの投入に加え、新機能配光照明など省エネと機能を兼ね備えた提案性の高い器具の発売により、新たな高付加価値提案ができる品揃えを行いました。

施設市場においては、オフィスの市場開拓を目指し、調光調色の制御機能を備えた独自性器具「点/線/面」の3シリーズを発売し、自社R&Dセンターでオペレーションの実証実験を行っています。また、産学協業によるコラボレーションにより生産性向上のためのオフィス照明の発売を行いました。

制御市場においては、制御信号を無線化し、省施工で快適な照明環境づくりを可能とする「Wlief System：リーフシステム」にて、調光だけでなく、調色機能を加えた空間提案を拡大しています。また、中～大規模物件に向けたDALIのフル機能を駆使した制御に加えて、小～中規模の空間に向けた、独自のスマートコントロール機器も発売しました。DALI規格の照明器具を使用して、調光・調色機能を手軽に扱う事ができ、空間をより魅力的に変化させるシーンコントローラーとなっています。

(開発・技術戦略)

顧客視点でのQCD価値の向上を行うため、新開発プロセスを実践し、また、品質面においては、未然防止と再発防止の徹底を図り、モノ造りの変革を行いました。

基幹デバイスや部品の共通化・ユニット化の推進と、国内外の生産基盤を再編・強化しコストマネジメントの改革を図ることにより、収益性の高い商品開発を行いました。

(購買・生産戦略)

事業戦略に基づいた最適な製品在庫運用と市場変化に柔軟に対応するために、P S I計画による生産活動を行っています。即納品は、より安定供給を行うため定数を増やす運用をスタートしました。また、協力会社との取組強化により、生産の平準化と、安定した製品の供給を図り、事業別運用に取組みました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は178億88百万円と前年同期と比べ3億84百万円(2.1%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は3億29百万円と前年同期と比べ60百万円(22.7%増)の増益となりました。

[家具事業]

家具事業では、以下の戦略に取り組みました。

激変する家具業界にあって、「事業構造の転換スピードをUPする」の基本方針の下、販売チャネル、商品構成、季節における売上バランスなど、構造変革に取り組みました。

(営業戦略)

「勝てる営業体制を確立する」の方針を掲げ、東日本へのシフト強化及び商品群別主力法人のフォロー徹底に取り組みました。東京の営業拠点を埼玉県草加市から東京都中央区に移転、また過去大阪で開催していたアドバンスフェアを「T A K E O F Fフェア」として5月に東京で開催し、新規チャネルの開拓・拡大に繋げました。

(商品戦略)

商品戦略では、「商品力を高める」「サプライチェーンを再構築する」の方針を掲げ取り組みました。

商品群別開発体制から市場別開発体制に移行し、マーケティング力を高めることに注力しました。また、事業構造の転換に対応するQ C Dの向上に取り組みました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は22億97百万円と前年同期と比べ43百万円(1.9%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は1億47百万円(前年同期は1億23百万円の営業損失)となりました。

[その他]

小泉産業株式会社では、コイズミアカデミーにおいて次々世代のグループ経営を担う選抜型人材育成カリキュラム「K - S S P (Koizumi-Sustainable Strategy Program)」を開講し、将来ビジョン策定等の積極的な活動がスタートしました。

株式会社ハローリビングでは、リフォーム事業並びにストック店舗施設事業の強化に取り組みと共に、マンションオプション事業において新規顧客開拓を行いました。

小泉物流株式会社では、売上はグループ各社・外販とも昨年以上に拡大できました。一方、協力会社からの運賃値上要請が継続して発生していますが、最適な配送手段への変更や新規協力会社の開拓などにより値上げ幅を最小限に抑制しました。同時に経費を見直すことで利益改善を図りました。

株式会社ホリウチ・トータルサービスでは、ホテル事業は全国の案件を受注し順調に推移しているものの、もう一つの柱である商環境事業は苦戦を強いられています。そのような中、全国の施工レベル向上に向け、東京営業所倉庫内に研修施設を開設し、技能研修会をスタートしました。

以上の結果、売上高は40億14百万円と前年同期と比べ11百万円(0.3%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円と前年同期と比べ1億44百万円(35.7%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、当中間連結会計期間末は17億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は9億24百万円となりました（前中間連結会計期間は93百万円の増加）。これは主に、売上債権の減少20億77百万円、たな卸資産の増加10億30百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は5億58百万円となりました（前中間連結会計期間は10億円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出5億75百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億15百万円となりました（前中間連結会計期間は3億30百万円の増加）。これは主に、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出15億14百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	3,573	94.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	17,888	97.9
家具事業	2,297	101.9
その他(物流事業・情報通信事業他)	4,014	99.7
合計	24,201	98.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	2,545	10.4	2,137	8.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの新ブランドステートメントである「__違う発想がある」に込めた、思いもよらない発想と革新性で「あ！これいいな」と多くの人々の心を動かす新しい価値を創造すべく、快適で環境に配慮した製品の研究開発活動を継続的に進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては21百万円、家具セグメントにおいては18百万円となり、総額は39百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 照明事業

照明事業においては、『「プロダクト品質」「技術品質」への強いこだわりを持ち、創意工夫と情熱で「モノからコトへ」のソリューションを実現し顧客に感動を提供します』をミッションとした照明製品の研究開発活動を以下の通り行いました。

光学設計においては、配光設計に焦点を絞り、各種機能別配光曲線を整理し、新製品への展開と更なる研究開発活動も平行して実施しました。

H E M S、B E M S に対しては、共通プロトコルを使用し、他の設備と繋がることでエンドユーザーに対して、より選定しやすい商品開発を推進しました。

面発光による目に優しい光やセンサーによる照明制御など、高機能でありながらシンプルなデザインによる「光・制御・デザイン」を三位一体とした独自性商品の実用化に向けた研究開発を推進しました。

(2) 家具事業

学習家具・書斎家具事業では、「 . 学習・勉強したいあらゆる人に」「 . さまざまな空間に適應する商品として」「 . コイズミらしさを付加して提案」の3つのテーマを追求し、消費者の生活ニーズの変化と縮小する市場に対して、コイズミの多様で多彩な商品により需要喚起し、業界活性化に貢献するように努めました。

具体的には、新入学だけでなく、買い控え層、買い替え層など学習・勉強する人たちに使っていただける企画を、子供部屋から、リビング、ダイニングなど設置場所を考えたアイテムとして、流行やニーズを捉えたデザインとカラーをはじめ、独自性を付加して商品企画開発を行いました。

シニア家具、ダイニング家具では、「コンシューマーファースト」をテーマに商品開発を行いました。また、新たにベッド事業への参入に取組みました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.9%減少し、166億88百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が22億89百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.1%増加し、225億1百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて2.9%減少し391億89百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて11.0%減少し、113億40百万円となりました。これは主として、賞与引当金が5億11百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、70億15百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて7.1%減少し183億55百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.0%増加し、208億33百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.2%、1株当たり純資産額は824円11銭となりました。

(3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,982	22.17
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	6,219	19.74
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小泉重助	兵庫県芦屋市	717	2.28
小泉祐助	兵庫県芦屋市	702	2.23
内林照裕	滋賀県湖南市	566	1.80
生野なみの	兵庫県川西市	355	1.13
立澤誠治郎	京都市北区	354	1.12
布施順之助	大阪府池田市	325	1.03
山本健二	大阪府豊中市	300	0.95
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	0.95
計	-	18,079	57.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,219,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,280,400	25,280,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		25,280,400	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	6,219,600		6,219,600	19.74
計		6,219,600		6,219,600	19.74

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885	1,724
受取手形及び売掛金	8,524	3 6,235
電子記録債権	334	3 527
商品及び製品	5,768	6,786
仕掛品	90	33
原材料及び貯蔵品	433	495
未収還付法人税等	77	80
未収消費税等	193	76
繰延税金資産	518	357
その他	324	407
貸倒引当金	24	37
流動資産合計	18,127	16,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 9,568	1, 2 9,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,511	5,626
建物及び構築物（純額）	4,057	3,922
機械装置及び運搬具	776	765
減価償却累計額	446	462
機械装置及び運搬具（純額）	330	303
土地	1 5,590	1 5,588
リース資産	525	525
減価償却累計額	326	377
リース資産（純額）	199	148
建設仮勘定	7	1
その他	2,219	2,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,898	2,005
その他（純額）	320	561
有形固定資産合計	10,506	10,525
無形固定資産		
のれん	178	133
ソフトウェア	509	454
その他	387	375
無形固定資産合計	1,075	963
投資その他の資産		
投資有価証券	8,284	8,546
差入保証金	785	763
退職給付に係る資産	30	57
繰延税金資産	818	890
その他	813	795
貸倒引当金	68	41
投資その他の資産合計	10,664	11,012
固定資産合計	22,246	22,501
資産合計	40,373	39,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,884	3 2,614
電子記録債務	4,668	3 4,887
短期借入金	-	66
1年内返済予定の長期借入金	1 2,416	1 2,100
リース債務	171	141
未払法人税等	399	68
未払消費税等	258	88
賞与引当金	801	290
役員賞与引当金	107	-
その他	1,035	1,082
流動負債合計	12,745	11,340
固定負債		
長期借入金	1 2,573	1 2,575
リース債務	148	84
役員退職慰労引当金	273	266
退職給付に係る負債	2,614	2,705
厚生年金基金解散損失引当金	34	14
繰延税金負債	219	211
その他	1,144	1,157
固定負債合計	7,007	7,015
負債合計	19,752	18,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	19,107	19,214
自己株式	390	390
株主資本合計	20,292	20,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	279
繰延ヘッジ損益	41	66
為替換算調整勘定	142	118
退職給付に係る調整累計額	23	30
その他の包括利益累計額合計	328	434
純資産合計	20,621	20,833
負債純資産合計	40,373	39,189

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,554	24,201
売上原価	17,231	16,385
売上総利益	7,322	7,815
販売費及び一般管理費	1 7,195	1 7,650
営業利益	127	165
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	11
仕入割引	19	13
持分法による投資利益	142	81
為替差益	-	0
受取補償金	1	5
その他	92	104
営業外収益合計	264	219
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	68	-
その他	6	9
営業外費用合計	85	19
経常利益	306	365
特別利益		
国庫補助金	-	107
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	19
その他	-	7
特別利益合計	-	134
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 5
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	90
関係会社清算損	5	-
特別損失合計	5	97
税金等調整前中間純利益	301	402
法人税、住民税及び事業税	79	75
法人税等調整額	21	43
法人税等合計	100	118
中間純利益	200	284
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	200	284

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	200	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	43
繰延ヘッジ損益	129	24
為替換算調整勘定	112	24
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	20	58
その他の包括利益合計	269	105
中間包括利益	69	389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69	389
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	17,594	231	18,937
当中間期変動額					
剰余金の配当			191		191
親会社株主に帰属する中間純利益			200		200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9	-	9
当中間期末残高	1,575	0	17,603	231	18,947

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120	126	198	26	166	19,104
当中間期変動額						
剰余金の配当						191
親会社株主に帰属する中間純利益						200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	134	112	5	269	269
当中間期変動額合計	17	134	112	5	269	260
当中間期末残高	103	260	85	31	103	18,843

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	19,107	390	20,292
当中間期変動額					
剰余金の配当			176		176
親会社株主に帰属する中間純利益			284		284
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	107	-	107
当中間期末残高	1,575	0	19,214	390	20,399

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168	41	142	23	328	20,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						176
親会社株主に帰属する中間純利益						284
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110	25	24	6	105	105
当中間期変動額合計	110	25	24	6	105	212
当中間期末残高	279	66	118	30	434	20,833

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	301	402
減価償却費	401	482
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	13
賞与引当金の増減額(は減少)	452	511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	95	107
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	63
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	8	14
支払利息	11	9
為替差損益(は益)	21	0
持分法による投資損益(は益)	142	81
有形固定資産売却損益(は益)	0	4
有形固定資産除却損	0	0
国庫補助金	-	107
固定資産圧縮損	-	90
関係会社清算損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	2,033	2,077
たな卸資産の増減額(は増加)	908	1,030
未収入金の増減額(は増加)	78	24
その他の資産の増減額(は増加)	132	63
仕入債務の増減額(は減少)	671	34
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	61	113
その他の負債の増減額(は減少)	12	35
未払消費税等の増減額(は減少)	65	52
その他	39	10
小計	494	1,301
利息及び配当金の受取額	29	41
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	418	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5	5
有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	87
固定資産の取得による支出	1,005	575
固定資産の売却による収入	0	9
国庫補助金による収入	-	107
保険積立金の積立による支出	40	38
保険積立金の解約による収入	41	72
長期貸付けによる支出	8	9
その他	19	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000	558

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	255	68
長期借入れによる収入	1,700	1,200
長期借入金の返済による支出	1,336	1,514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101	93
配当金の支払額	187	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	663	160
現金及び現金同等物の期首残高	2,150	1,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,486	1,724

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)、(株)サンシャイン、(株)ホリウチ・トータルサービス、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司、KOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

小泉家具(大連)有限公司、KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.、KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.、KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司、KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.、KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.、KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約等

ヘッジ対象... 製品等輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループでは、たな卸資産の評価方法について、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、期間損益計算及び在庫評価の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	52百万円	49百万円
土地	794百万円	794百万円
計	847百万円	844百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,146百万円	1,070百万円
長期借入金	1,328百万円	1,406百万円
計	2,474百万円	2,476百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	112百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		18百万円
電子記録債権		5百万円
支払手形		24百万円
電子記録債務		1,004百万円

4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売運賃	713百万円	887百万円
給料	2,302百万円	2,279百万円
賞与引当金繰入額	267百万円	254百万円
退職給付費用	140百万円	144百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	22百万円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0百万円	5百万円

3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,632			4,632

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には小泉グループ創業300周年記念配当1円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	6,219			6,219

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,486百万円	1,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,486百万円	1,724百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,885	1,885	
(2)受取手形及び売掛金	8,524	8,524	
(3)電子記録債権	334	334	
(4)投資有価証券 その他有価証券	307	307	
資産計	11,051	11,051	
(1)支払手形及び買掛金	2,884	2,884	
(2)電子記録債務	4,668	4,668	
(3)1年内返済予定の長期借入金	2,416	2,416	
(4)長期借入金	2,573	2,574	1
負債計(*1)	12,543	12,544	1
デリバティブ取引(*2)	59	59	

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,724	1,724	
(2)受取手形及び売掛金	6,235	6,235	
(3)電子記録債権	527	527	
(4)投資有価証券 その他有価証券	374	374	
資産計	8,862	8,862	
(1)支払手形及び買掛金	2,614	2,614	
(2)電子記録債務	4,887	4,887	
(3)1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,100	
(4)長期借入金	2,575	2,575	0
負債計(*1)	12,177	12,177	0
デリバティブ取引(*2)	101	101	

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)長期借入金
長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	7,977	8,171

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	288	128	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	18	0
合計		307	147	159

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,977百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	374	152	221
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		374	152	221

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額8,171百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

一部の連結子会社ではヘッジ会計が適用されていない為替予約取引を利用しておりますが、当該デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に重要性がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

(資産除去債務関係)

当社および一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,273	2,253	20,527	4,026	-	24,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	0	50	1,412	1,462	-
計	18,323	2,253	20,577	5,439	1,462	24,554
セグメント利益又は損失()	268	123	144	404	421	127
セグメント資産	15,918	2,837	18,756	10,173	9,073	38,003
セグメント負債	11,177	2,876	14,053	1,743	3,362	19,159
その他の項目						
減価償却費	155	14	170	171	59	401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	13	153	121	760	1,035

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 421百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,073百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,396百万円及びその他の調整額 4,322百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,555百万円及びその他の調整額 4,193百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,888	2,297	20,186	4,014	-	24,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	0	51	1,496	1,547	-
計	17,939	2,298	20,237	5,510	1,547	24,201
セグメント利益又は損失()	329	147	181	259	276	165
セグメント資産	16,875	2,667	19,543	10,473	9,173	39,189
セグメント負債	11,268	2,393	13,661	1,358	3,336	18,355
その他の項目						
減価償却費	198	10	208	180	92	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	25	491	61	11	541

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 276百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,263百万円及びその他の調整額 5,090百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債8,316百万円及びその他の調整額 4,980百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,322	照明事業
	7	家具事業
	1,215	その他
合 計	2,545	

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	933	照明事業
	29	家具事業
	1,175	その他
合 計	2,137	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当中間期末残高	-	-	-	222	222	-	222

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当中間期末残高	-	-	-	133	133	-	133

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	815円69銭	824円11銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7円46銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	200	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	200	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,868	25,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	1,815
買取債権	500	4 357
売掛金	92	67
短期貸付金	2,002	2,094
未収還付法人税等	72	78
未収消費税等	6 162	-
繰延税金資産	44	22
その他	32	56
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	4,076	4,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 3,734	1, 3 3,548
工具、器具及び備品（純額）	156	177
リース資産（純額）	196	147
土地	1 5,569	1 5,569
その他（純額）	131	123
有形固定資産合計	9,788	9,566
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	403	340
リース資産	7	0
その他	15	15
無形固定資産合計	735	666
投資その他の資産		
投資有価証券	319	379
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社長期貸付金	26	14
差入保証金	287	287
ゴルフ会員権	69	77
その他	41	45
貸倒引当金	64	37
投資その他の資産合計	2,329	2,415
固定資産合計	12,853	12,648
資産合計	16,929	17,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51	35
1年内返済予定の長期借入金	1 2,416	1 2,100
リース債務	153	127
未払金	73	24
未払消費税等	-	6 44
預り金	2,883	3,181
賞与引当金	58	24
役員賞与引当金	24	-
その他	30	38
流動負債合計	5,690	5,577
固定負債		
長期借入金	1 2,573	1 2,575
長期預り金	54	54
リース債務	106	50
退職給付引当金	168	181
役員退職慰労引当金	138	148
繰延税金負債	215	213
固定負債合計	3,258	3,223
負債合計	8,949	8,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	82	74
固定資産圧縮積立金	518	511
繰越利益剰余金	2,038	2,360
利益剰余金合計	6,688	6,995
自己株式	390	390
株主資本合計	7,873	8,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	147
評価・換算差額等合計	106	147
純資産合計	7,980	8,327
負債純資産合計	16,929	17,128

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	1,444	1,524
売上原価	535	501
売上総利益	908	1,022
販売費及び一般管理費	540	566
営業利益	368	456
営業外収益	1 22	1 21
営業外費用	2 12	2 9
経常利益	377	469
特別利益	-	3 113
特別損失	-	4 91
税引前中間純利益	377	490
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	19	1
法人税等合計	20	6
中間純利益	356	483

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	99	518	1,898	6,565
当中間期変動額									
剰余金の配当								188	188
特別償却準備金の 取崩						8		8	-
中間純利益								356	356
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8	-	177	168
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	91	518	2,075	6,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	231	7,909	95	95	8,004
当中間期変動額					
剰余金の配当		188			188
特別償却準備金の 取崩		-			-
中間純利益		356			356
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			10	10	10
当中間期変動額合計	-	168	10	10	158
当中間期末残高	231	8,077	84	84	8,162

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	82	518	2,038	6,688
当中間期変動額									
剰余金の配当								176	176
特別償却準備金の 取崩						8		8	-
固定資産圧縮積立金 の取崩							6	6	-
中間純利益								483	483
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8	6	321	306
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	74	511	2,360	6,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	390	7,873	106	106	7,980
当中間期変動額					
剰余金の配当		176			176
特別償却準備金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
中間純利益		483			483
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			40	40	40
当中間期変動額合計	-	306	40	40	346
当中間期末残高	390	8,180	147	147	8,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
器具備品及び車両運搬具	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	52百万円	49百万円
土地	794百万円	794百万円
計	847百万円	844百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,146百万円	1,070百万円
長期借入金	1,328百万円	1,406百万円
計	2,474百万円	2,476百万円

2 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	0百万円	0百万円
株式会社ハローリビング	13百万円	10百万円
株式会社サンシャイン	4百万円	6百万円
計	18百万円	17百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
コイズミ照明株式会社	4,183百万円	4,186百万円
保証債務合計額	4,201百万円	4,203百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	22百万円	112百万円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
買取債権		18百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」または流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	12百万円	11百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	10百万円	9百万円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
国庫補助金	百万円	107百万円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産圧縮損	百万円	90百万円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	143百万円	189百万円
無形固定資産	73百万円	69百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	1,394	1,394
関連会社株式	253	253
計	1,648	1,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
業務執行社員	公認会計士	石	原	美	保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。